

「市場移行と平和」プロジェクトを閉じるにあたって

中山 弘 正
(国際平和研究所所員)

1.

「市場移行と平和」というタイトルでプロジェクトを開始したときの問題意識はざっと以下のようであった。米ソ核対峙という冷戦構造が一応終焉したが、それまで基本的に資本主義を否定してきたソ連及びその陣営の諸国は「市場移行」という状態に入っていく。しかし、すでにユーゴスラヴィア連邦の崩壊が激しい内戦や、外部勢力との戦争を経験したように、「市場移行」は現実には「移行」という言葉が示唆するほど平穏なものではなくて、「戦争と平和」という厳しい状況を経験しつつしかあり得ないのではないのか。だとすると、広く、旧社会主義諸国や、また現代社会主義諸国でも「戦争と平和」の問題と絡ませ合いながら、ポスト冷戦期の動向を研究していかなければならないのではないのか、というものであった。むろん、研究自体は毎回、直接に「戦争と平和」を扱ったわけではなく、関係諸国の財政や金融、また工業・農業・商業等々といった関連部分を、それもいろいろな角度からテーマにしつつ行われていた。むろん、軍事のことも兵制のことも取り扱われたけれども、実際のテーマがその都度相当拡散したものになることは避けられなかった。

しかし、旧ソ連邦期からのロシア研究がひとつの核となりつつ、東欧諸国からアジア（中国、北朝鮮、ベトナム）、中南米（キューバ等）と地域的にも相当の広がりを持った研究で、プロジェクトの核心に迫るべく努力がなされたことは、そ

れぞれが上記の事柄の一端の研究に何ほどかのものを残したことであったと一応いい得るであろう。

2.

しかし、ここに来て2、3のことから「市場移行と平和」プロジェクトは一応の締め括りをした方がよいのではないのか、と考えられるようになってきた。

第一には、いわゆる「市場移行」については、これを「新しい階級形成闘争」（岩田昌征氏）と捉えるにせよ、そうでないにせよ、ともかく旧東欧社会主義諸国をはじめ、旧ソ連の諸国にせよ、ほぼ一段落して、要するに「移行」の時代は終わった、という見方が有力になってきたからである。実際、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア、バルト諸国など、2004年5月にはEUそのものに迎え入れられることになるまでに到達した。むろん、中国、ベトナムなどを見る限り、まだ「移行」の途中ともいえないが、ともかく、1990年代の初め頃の状況とは全体的に変貌してきたことも事実であり、「市場移行」という点にこだわり続けることの意味が著しく小さくなってしまった、のである。

第二には、2001年「9.11」以後の「戦争と平和」の問題が、むしろ、アメリカとの「一極覇権」の強化の下で展開されてきており、いわゆる「移行」諸国の場合も、むしろそれらの関係で「戦争と平和」の問題を捉え直さなければならないという状

況が出てきている、という点である。関係諸国もむしろアメリカとの関係で軍事問題に対応せざるを得ない、という事態がグローバルに出現している、ということでもあろう。

3.

だが、こうしたアメリカの一極覇権という状況はいわゆる冷戦崩壊で突然に出現したとも考えにくいことから、むしろ、アメリカを一つの中心的視座に置いた世界政治・世界経済という視点から、全体を見直してみる必要がある、ということでもあろう。

岡田裕之論文は、そうした「市場移行と平和」という設問自体が、より大きな視座の一角に位置付けられる、ということでもあろう。

それゆえに、我々は、「市場移行と平和」とい

うプロジェクトそのものを包摂するもうひとまわり巨視的な視座からの問題提起的な論稿をもって、現在の段階での締め括りとさせて頂こうと思う次第である。

そうした意味での巨視的な岡田裕之論文をもって、プロジェクトの現段階の総括とさせて頂くのであるが、これまで、実に多数の方々がこのプロジェクトの主旨を汲んでご協力くださったことに——今、いちいちのお名前やテーマを挙げないが——深い感謝を表明したい。そのなかには、外国から遠路足を運んで下さった方々も含まれていることは言うまでもない。また、そのことをはじめ、研究会の遂行の実際上のあらゆる努力を誠実に確実に成して下さった松崎さんをはじめ、平和研の事務局の方々に厚い感謝をささげるものである。